

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年8月10日

**【四半期会計期間】** 第35期第1四半期  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

**【会社名】** 株式会社シヨクブン

**【英訳名】** SHOKUBUN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川瀬 公

**【本店の所在の場所】** 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

**【電話番号】** 052(773)1011 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 田野 光夫

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

**【電話番号】** 052(773)1011 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 田野 光夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第34期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(千円)	2,673,263	2,582,842	10,884,359
経常利益又は経常損失( )	(千円)	39,987	31,626	228,650
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	15,938	35,681	93,915
純資産額	(千円)	3,239,326	3,157,080	3,260,928
総資産額	(千円)	9,943,634	10,603,055	10,850,888
1株当たり純資産額	(円)	291.26	283.97	293.30
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	1.43	3.21	8.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	32.58	29.78	30.05
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	24,252	195,375	412,019
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,373	44,380	524,992
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,449	177,005	605,016
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	896,377	1,072,735	1,489,496
従業員数	(名)	882	907	860

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第35期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期第1四半期連結累計(会計)期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	907(102)
---------	----------

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	896(101)
---------	----------

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは食品事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況をセグメント情報に関連付けて記載することに代えて、商品別を記載しております。

#### (1) 仕入実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、生産実績に代えて、仕入実績を記載しております。当第1四半期連結会計期間における仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

商品別	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
メニュー商品	1,164,523	100.6
特売商品	32,807	95.8
合計	1,197,330	100.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

商品別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
メニュー商品		
レギュラーメニュー	2,392,085	96.4
ヘルシーメニュー	128,460	99.9
小計	2,520,545	96.6
特売商品	57,861	97.9
業務用商品	4,436	99.7
合計	2,582,842	96.6

(注) 1. 業務用商品内容はメニュー商品と同様であり、上記(1)仕入実績においてはメニュー商品に含めております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当社グループでは、お客様の健康を第一に考え、安全で安心のできる美味しい食材をお届けすることを経営の基本にして、販売促進活動に励んでおります。

わが国経済は、輸出を中心に一部景気の持ち直しが見られるようになりましたが、社会全体がそれを実感できず、いまだ個人消費の本格的な回復までには至っておりません。当社グループが属する小売業界におきましても、消費者の高付加価値商品への期待があると同時に低価格商品や節約への志向は一層強まり、業態の枠を超えて価格競争が激しくなることなどにより、当社グループの売上高も少なからずこの影響を受けました。このような厳しい状況下で、当社グループは生産体制の見直しや生産性の向上等の各種施策を継続して行ったこともあり、製造経費は前年同期に比べ4.8%の削減を達成しました。しかしながら、天候不順による野菜等の仕入価格の高騰の影響もあり、売上原価率は57.9%と前年同期に比べ1.0ポイント増加しました。

また、販売費及び一般管理費については、本年6月に新設した滋賀支社における初期費用等21百万円の計上があり、前年同期に比べ0.2%の増加になりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は25億82百万円（前年同四半期比96.6%）、経常損失は31百万円（前年同四半期は39百万円の経常利益）になりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11百万円を特別損失として計上した結果、四半期純損失は35百万円（前年同四半期は15百万円の四半期純利益）になりました。

##### (2) 財政状態の分析

資産の部では、前連結会計年度末に比べ建物及び構築物が66百万円増加しましたが、現金及び預金が4億16百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ2億47百万円減少の106億3百万円になりました。

負債の部では、前連結会計年度末に比べ短期借入金が1億25百万円増加しましたが、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が2億20百万円および賞与引当金が76百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億43百万円減少の74億45百万円になりました。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が91百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少の31億57百万円になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比4億16百万円減少（前年同四半期は1億1百万円の減少）し、10億72百万円になりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は1億95百万円（前年同四半期は24百万円の減少）になりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失33百万円の計上や、賞与引当金の減少額76百万円、仕入債務の減少額64百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は44百万円（前年同四半期は9百万円を使用）になりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出42百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は1億77百万円（前年同四半期は67百万円の減少）になりました。これは、主に短期借入による収入1億25百万円がありましたが、長期借入金返済による支出2億20百万円、配当金の支払48百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、9百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

当第1四半期連結会計期間において、以下の重要な設備計画が完了しております。

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資額（千円）	完成年月
滋賀支社大津営業所 （滋賀県大津市）	食品事業	支社・営業所	48,000	平成22年6月
豊田営業所 （愛知県豊田市）	食品事業	営業所	37,500	平成22年6月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		11,856,669		1,148,010		611,806



(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 738,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,604,000	10,604	
単元未満株式	普通株式 514,669		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		10,604	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	738,000		738,000	6.22
計		738,000		738,000	6.22

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	615	606	609
最低(円)	588	569	584

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	第1営業本部長 三重支社長兼大阪支社長	仲尾 孝司	平成22年7月30日
常務取締役		小林 隆	平成22年7月30日
取締役	岐阜支社長	渡邊 万三男	平成22年7月30日

### (2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	取締役会長兼社長 (代表取締役)	川瀬 公	平成22年7月30日
常務取締役 (仕入製造本部長 フレッシュセンター長)	常務取締役 (仕入製造本部長)	熊谷 勝利	平成22年7月6日
常務取締役 (営業本部長愛知支社長)	常務取締役 (第2営業本部長愛知支社長)	三輪 要次	平成22年7月30日
常務取締役 ( )	常務取締役 (商品本部長 フレッシュセンター長)	小林 隆	平成22年7月6日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,449,108	1,865,602
受取手形及び売掛金	21,446	21,929
原材料及び貯蔵品	115,797	98,447
繰延税金資産	97,744	87,208
その他	114,068	32,192
貸倒引当金	122	122
流動資産合計	1,798,043	2,105,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,672,502	1,606,035
土地	5,797,945	5,797,945
その他(純額)	264,125	250,530
有形固定資産合計	7,734,572	7,654,511
無形固定資産	55,914	57,624
投資その他の資産		
投資有価証券	283,976	301,506
繰延税金資産	59,888	54,901
その他	701,733	708,160
貸倒引当金	31,075	31,075
投資その他の資産合計	1,014,524	1,033,493
固定資産合計	8,805,011	8,745,629
資産合計	10,603,055	10,850,888
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,309	433,915
短期借入金	1,450,000	1,325,000
1年内返済予定の長期借入金	1,162,701	1,202,655
未払法人税等	17,551	109,382
賞与引当金	66,350	142,800
その他	899,544	729,575
流動負債合計	3,965,456	3,943,328
固定負債		
社債	370,000	387,000
長期借入金	2,943,091	3,124,125
退職給付引当金	1,188	546
資産除去債務	22,138	-
その他	144,100	134,960
固定負債合計	3,480,518	3,646,631
負債合計	7,445,974	7,589,960

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,616,944	1,616,944
利益剰余金	886,977	978,249
自己株式	447,961	447,720
株主資本合計	3,203,970	3,295,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,889	34,554
評価・換算差額等合計	46,889	34,554
純資産合計	3,157,080	3,260,928
負債純資産合計	10,603,055	10,850,888

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,673,263	2,582,842
売上原価	1,521,194	1,496,111
売上総利益	1,152,068	1,086,731
販売費及び一般管理費	1,096,063	1,098,348
営業利益又は営業損失( )	56,005	11,616
営業外収益		
受取利息	709	1,923
受取配当金	1,420	2,217
受取保険金	24	40
受取手数料	2,189	2,203
受取地代家賃	1,058	-
受取賃貸料	-	1,296
その他	347	534
営業外収益合計	5,749	8,215
営業外費用		
支払利息	20,959	27,453
その他	808	772
営業外費用合計	21,767	28,225
経常利益又は経常損失( )	39,987	31,626
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	11,909
特別利益合計	-	11,909
特別損失		
固定資産除却損	372	2,016
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,404
特別損失合計	372	13,420
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	39,615	33,138
法人税、住民税及び事業税	11,036	9,733
法人税等調整額	12,639	7,189
法人税等合計	23,676	2,543
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	35,681
四半期純利益又は四半期純損失( )	15,938	35,681

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	39,615	33,138
減価償却費	45,942	50,988
長期前払費用償却額	197	197
賞与引当金の増減額( は減少)	75,500	76,450
前払年金費用の増減額( は増加)	2,175	3,812
退職給付引当金の増減額( は減少)	-	641
受取利息及び受取配当金	2,129	4,141
支払利息	20,959	27,453
固定資産除却損	372	2,016
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,404
売上債権の増減額( は増加)	3,794	482
たな卸資産の増減額( は増加)	2,201	17,350
仕入債務の増減額( は減少)	47,808	64,605
前受金の増減額( は減少)	13,870	8,029
未払消費税等の増減額( は減少)	18,145	4,838
その他の流動資産の増減額( は増加)	77,903	80,687
その他の流動負債の増減額( は減少)	83,400	89,418
小計	22,929	77,089
利息及び配当金の受取額	1,425	2,220
利息の支払額	17,592	25,000
法人税等の支払額	31,015	95,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,252	195,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,151	42,920
無形固定資産の取得による支出	624	-
投資有価証券の取得による支出	2,998	3,138
その他	1,400	1,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,373	44,380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	181,000	125,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	180,544	220,988
社債の償還による支出	34,000	17,000
リース債務の返済による支出	7,913	15,458
自己株式の純増減額( は増加)	341	240
配当金の支払額	75,650	48,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,449	177,005
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	101,075	416,760
現金及び現金同等物の期首残高	997,453	1,489,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	896,377	1,072,735

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は354千円増加し、税金等調整前四半期純損失は11,758千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,138千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
1. 前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「のれん」(当第1四半期連結会計期間5,143千円)、「その他」(当第1四半期連結会計期間50,771千円)は、資産の総額の10/100以下であるため、当第1四半期連結会計期間においては、「無形固定資産」に総額で表示しております。	
2. 前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、資産の総額の10/100を超えたため、当第1四半期連結会計期間においては、区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は878,906千円であります。	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第1四半期連結累計期間において、「受取地家賃」として表示されていたものは、前連結会計年度との比較可能性を向上するため、当第1四半期連結累計期間においては、「受取賃貸料」として表示しております。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間においては、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,500,826千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,452,725千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
販売促進費 98,827千円	販売促進費 90,094千円
給料及び手当 520,225千円	給料及び手当 529,647千円
賞与引当金繰入額 57,200千円	賞与引当金繰入額 49,830千円
退職給付費用 15,054千円	退職給付費用 17,250千円
福利厚生費 91,150千円	福利厚生費 96,016千円
減価償却費 30,603千円	減価償却費 35,560千円
燃料水道光熱費 36,054千円	燃料水道光熱費 40,357千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)



前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 1,287,536千円	現金及び預金 1,449,108千円
預入期間が3か月超の定期預金 391,158千円	預入期間が3か月超の定期預金 376,373千円
現金及び現金同等物 896,377千円	現金及び現金同等物 1,072,735千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,856,669

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	739,072

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,590	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の第1四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

同一セグメントに属する「食品事業」を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
283.97円	293.30円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,157,080	3,260,928
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	3,157,080	3,260,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	11,117,597	11,118,004

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 1.43円	1株当たり四半期純損失( ) 3.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	15,938	35,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	15,938	35,681
普通株式の期中平均株式数(株)	11,121,781	11,117,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月28日

株式会社ショクブン  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 3 日

株式会社ショクブン  
取締役会 御 中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。